目標の達成見込みと強化ポイント　【商工業分野】

資料1

◆分野を代表する目標①：製造品出荷額等

単位：億円

	R４<出発点>	R５	R６	R７	R８	R９
目　標	－	6,500	6,740	6,880	7,010	7,150
実　績	6,473	6,540	6,487	－	－	－
達成度	－	A	B	－	－	－

◆分野を代表する目標②：製造業の労働生産性(従業者一人当たり付加価値額)

単位：万円

	R４<出発点>	R５	R６	R７	R８	R９
目　標	－	911	929	948	967	986
実　績	893	906	983	－	－	－
達成度	－	－	A	－	－	－

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率　85%以上100%未満
C	数値目標の達成率　70%以上　85%未満
D	数値目標の達成率　70%未満
－	達成度の判断が困難なもの

◆分野を代表する目標の達成見込み

○　令和6年度の製造品出荷額等［図1］は、鉄鋼業や窯業・土石製品製造業などで大幅に減少し、対前年比で0.8%減少と目標値を下回った。
　また、産業振興センターが支援する企業（※）の売上高を踏まえると、令和7年度については前年度実績は上回るものの、目標値には届かない見込み。令和８年度については目標値達成の見込み。（※ 産振センター支援企業県外売上高　R6：1,291億円→R7：1,318億円→R8(4-8月)：566.7億円(前年同期比106.4%、R6年同期比111.3%)）

○　令和６年度の労働生産性［図2］は、窯業・土石製品製造業などでの増加により目標値を上回り、令和７年度以降も目標の達成が見込まれる。また、きまって支給する現金給与額［図3］も上昇傾向にある。
　一方で、全国との差はいまだ大きく、就業者数［図4］も減少が続いている。

○　このため、人口減少下において重要となる、高付加価値化や省力化による「生産性の向上」と、柔軟な勤務体制や福利厚生の充実など「働き方改革の推進」の取組を一層強化する。
　これにより、企業の「稼ぐ力」を高めるとともに、女性・若者・外国人など多様な人材が活躍できる環境づくりを進め、誰もがやりがいを持っていきいきと働ける高付加価値型経営の企業への成長を促す。

◆施策の強化ポイント

①ものづくり企業の経営基盤の強化
・防災産業クラスターの形成に向けた取組（製品開発、設備投資、販路拡大等への支援）を強化
・売上高・付加価値額増に向けた事業戦略等の策定・実行支援体制を強化（専門家の配置等）

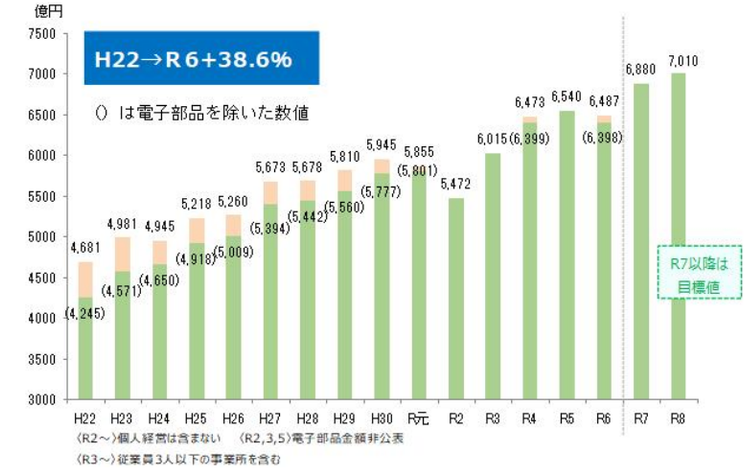
②県内事業者のデジタル技術導入に向けた支援
・AI活用の専門家による県内事業者への支援

③人材の育成・確保の推進
・外国人材の受入環境整備に向けた取組を強化
（有望地域における県のPR強化、事業者ニーズを踏まえた支援、入国後講習施設の利用促進）
・円滑な事業承継の推進のため、民間M&Aプラットフォームの活用促進に向けた取り組みを強化

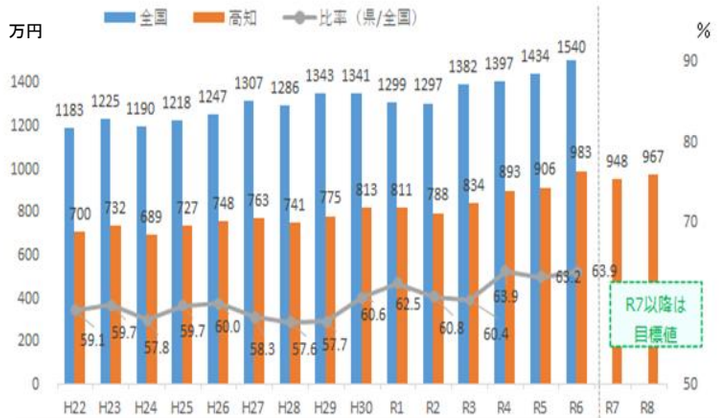
④働き方改革の推進
・働き方改革に取り組む事業者を増やすため、官民連携の支援体制を構築し、小規模事業者を中心にきめ細かく支援

⑤企業誘致戦略等に基づく誘致の推進
・工業団地の新規開発に向けた適正候補地の選定を実施
・効果的・効率的な誘致活動の推進に向けて、AI技術等を活用した誘致ターゲットの絞り込みを強化

[図１]製造品出荷額等の推移

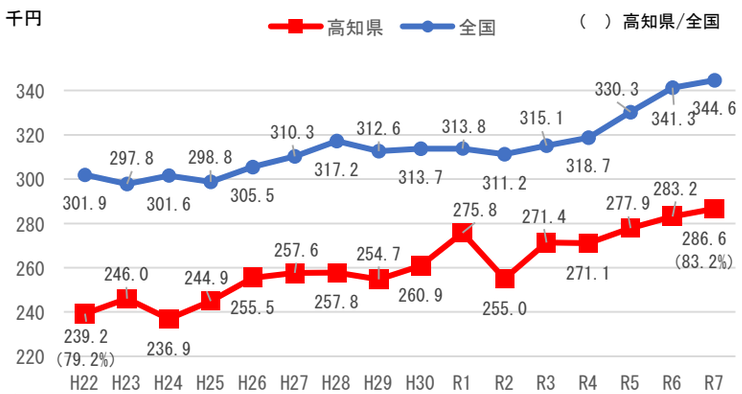


[図２]製造業の労働生産性（従業者１人当たり付加価値額）



労働生産性は上昇傾向にあるものの、全国値の６割程度と依然大きな開き

[図３]商工業分野の「きまって支給する現金給与額(月額)」

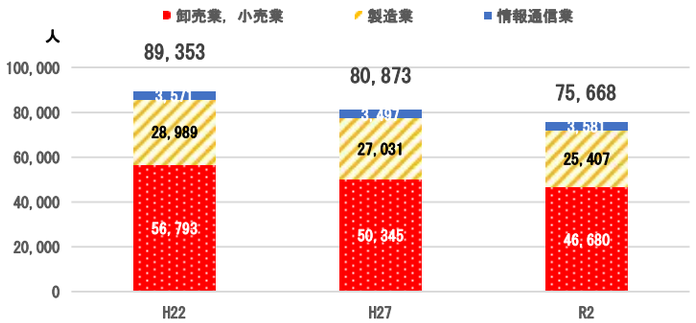


上昇傾向にあるが、全国値との差は依然大きい

※「きまって支給する現金給与額」とは、時間外勤務手当や休日出勤手当など超過労働給与を含んだ給与額の平均値

※［図３、４］は、日本標準産業分類の大分類「E　製造業」「G　情報通信業」「I　卸売業，小売業」の３業種における数値

[図４]商工業分野の就業者数



少子高齢化の進行により、R2はH22比で約15%の減

[参考]高知県鉱工業生産指数（製造工業）の推移



※「高知県鉱工業生産指数」とは、鉱工業製品を生産する県内の事業所における生産活動（生産量）を指数化したもの